

肺癌剖検例からみた男女肺癌例の差異と
その推移 — 臨床病理学的解析 —
浜松医科大学病理学教室
○森田豊彦

目的：第16回本学会に最近17年間の肺癌剖検例の総合的検討結果を報告（肺癌15：261、1975）したが、今回最近20年間の肺癌剖検例につき、特に男女肺癌症例の異同とその推移につき比較を行ったので報告する。
材料及び方法：東大医学部病理学教室の1958年（昭和33年）から77年迄の20年間の肺癌剖検例454例を使用した。剖検記録、保存臓器、組織標本及び臨床病歴を調べ、年令、性、臨床経過、治療、喫煙歴、転移臓器、病理組織型及び分化度などを検索し、5年区分或は前半と後半の10年ずつに分けて比較を行った。

結果：1. 全体の推移 最近20年間の肺癌は男342、女112例で、5年区分で(1)1958～62年男78、女25例、(2)1963～67年男95、女35例、(3)1968～72年男79、女23例、(4)1973～77年男90、女29例で男女比は各3.1、2.7、3.4及び3.1で前後半10年で各2.9と3.3でむしろ男性の割合がわずかであるが上昇している。

2. 病理組織型の推移 男女別に肺癌を分けその中の割合は、男性：腺癌は5年区分で各51、46、42及び38%と明瞭に減少。扁平上皮癌は各23、23、33及び32%と後半10年に増加。大細胞癌は前後半で17から5%に減少。小細胞癌は5年区分で各6、12、18及び18%と明瞭に増加している。女性：前後半で腺癌は各61と68%、扁平上皮癌は各17と17%で変化なく、大細胞癌は各12と4%で減少。小細胞癌は各8と9%であった。

3. 年令分布 20才未満、90才以上の肺癌例なく、20代男4、女2、30代男9、女6、40代男35、女18、50代男77、女28、60代男135、女30、70代男75、女25、80代男7、女4例で、腺癌は男では60代、女では50代がピーク。扁平上皮癌は男女とも60～70代に高いピーク。小細胞癌は男では60代、女では70代の症例が最も多かった。

4. 喫煙 肺癌例の喫煙率は男88、女43%で、男では扁平上皮癌例で40本以上の高度喫煙者が35%、小細胞癌例の喫煙率が98%、女では喫煙率が腺癌例32%と低く、扁平上皮癌例53、小細胞癌例88%などが目立った。

5. 対症療法のための肺癌例の臨床経過 20年間に男88、女36例の症例がある。腺癌では男前半10年2.1例平均6.0、後半10年16例平均8.8か月、女前半10年11例平均6.1、後半13例平均9.7か月で共に発症より死亡迄が少し長くなっている。男性扁平上皮癌は前半10年平均8.1、後半10年14例平均8.4か月で余り差がない。

6. 発生部位 肺門、中間、末梢発生の明らかな例につき、腺癌は男81、女84%が中間から末梢に発生。扁平上皮癌は男女共87%、小細胞癌は男81%、女では8例の全例が肺門から亜亜区域気管支迄に発生している。

高令者肺癌148剖検例の検討

東京都養育院付属病院呼吸器科

○水上 陽真

福島 保喜

東京都老人総合研究所 基礎病理

木村 雄二

高令者肺癌の病像の究明は未だ不十分の点が多い。今回高令者肺癌148剖検例の検討をしたので報告する

対象は1972年より1978年までの養育院付属病院肺癌剖検148例で、うち80才未満（高令群）は92例、80才以上（超高令群）は56例であった。

（成績）(1)性差：男性87例、女性61例で男女比は1.43であるが、高令群では2.17、超高令群では0.75となり、加令と共に女性例増加がみられた。(2)組織型は扁平上皮癌（EP）39%、腺癌（AD）38%、小細胞性未分化癌（SC）19%、大細胞性未分化癌（LC）5%であった。高令群ではEP38%、AD34%、SC22%、LC5%、超高令群ではEP39%、AD43%、SC14%、LC4%であり、男女別では、男性EP43%、AD30%、SC22%、LC6%、女性EP33%、AD49%、SC9%、LC2%であった。(3)初診時臨床病期及び症状：Ⅰ期60例、Ⅱ期19例、Ⅲ期30例、Ⅳ期39例であった。無症状例は40%にみられ、病期別では、Ⅰ期68%、Ⅱ期32%、Ⅲ期23%、Ⅳ期15%であった。症状としては、咳23%、胸痛19%、息切れ19%、血痰14%、骨転移症状11%、中枢神経症状7%などが多くみられ、バチ状指は36%にみられた。(4)X線病型分類：腫瘤影を呈した115例（EP48、AD40、SC20、LC7）について、肺門型と肺野型に分けると肺門型20例、肺野型95例と肺野型が多く、組織型別では、肺門型：肺野型はEP14:34、AD3:37、SC2:18、LC1:6であり、EPにおける肺野型の増加が著明であった。(5)腫瘍発育速度TDT：47例で平均171±181日であった。年令とTDTとの相関は $r=0.6410$ で有意（ $P<0.001$ ）であり、加令と共に発育速度の遅延をみとめた。組織型ではEP142±93、AD296±245、SC65±41、LC84±37 各日であった。(6)生存期間：初診時Ⅰ期の平均生存月数は265±217であり、一方、Ⅲ期、Ⅳ期では60±50、36±33であった。Ⅰ期群における生存月数と年令との相関は $r=0.5569$ で有意（ $P<0.005$ ）であったが、Ⅲ、Ⅳ期群では有意相関はみられなかった。(7)死因：66例（46%）が併発症により死亡した。併発症死は高令群の32%、超高令群の64%にみられた（ $P<0.005$ ）。また剖検時、遠隔転移（-）例は54例（36%）にみられ、高令群では29%、超高令群では48%（ $P<0.025$ ）であった。さらに剖検時T₁N₀M₀であった例は17例で、高令群では7%、超高令群では20%（ $P<0.025$ ）であり、これらは超高令群での併発症死の多さを裏づける所見であった。